

環境学習コーディネート実施概要（Web 掲載）

依頼№	8	事例№	5	依頼者	安城市環境都市推進課環境政策係	実施場所	安城市役所 本庁舎 3階 大会議室
実施対象	安城市の職員 50名						
実施日時	令和6年10月4日（金） 14時00分～15時30分						
テーマ	市職員に環境問題に対する意識啓発を図り、行動変容を促す。						

●依頼内容

安城市職員を対象に「気候変動適応」をテーマとした環境セミナーを実施したい。講師と企画内容を提案してほしい。

●講師：福井 弘道 氏（中部大学 副学長）

福井弘道氏は、地球環境学、国土学、空間情報科学を専門とし、地球温暖化をはじめとする地球環境問題をテーマとする各種講演の実績がある。

●授業の内容

講義	講義は、「気候変動適応策－求められる総合的アプローチ」をテーマにパワーポイントを使って行われた。気候変動問題は人類やすべての生き物の正存基盤をも揺るがす気候危機となっている。パリ協定の1.5℃目標を達成できたとしても、その影響は避けられず、極端な高温や大雨の頻度と強度が増し、水や食料、健康・福祉、都市・居住地・インフラ等、さまざまな分野への影響が指摘されている。こうしたなかで、地方自治体は、①気候変動によってどのようなハザードがどのくらい変動するのか（気温、降水量、海面上昇等の変化の程度）、②予測されるハザードに対する感受性の変化の程度（人口、農林水産業、水資源、エネルギー、観光、健康、生物多様性等への影響）、③地域社会の気候変動に対する適応能力のレベルはどうか（政策等によってどれくらい適応できるのか等）といった気候変動リスクを評価・可視化することが重要であり、その上で適応計画を策定する必要があると語られた。また、気候変動適応のまとめとして、①総合的に考えて政策を総動員する必要がある、日頃の部局横断的なコミュニケーションを大切に、②想定外をなくし、最悪のシナリオを考えておく、③過去に学び、中長期的な視点で考える、④流域治水、グリーンインフラ等の新しい考え方を導入することが必要であると語られた。	75分
質疑応答	参加者からは、行政職員としての気候変動適応への心構えを教えてくださいとの質問が出された。これに対して、講師から、気候変動に関する情報収集に努めるとともに、他の部局との連携を大切にしてほしいと回答がされた。また、国立環境研究所による「気候変動適応情報プラットフォーム（A-PLAT）」に様々な情報が載っているのぜひ活用してほしいと呼びかけられた。	15分

●授業の様子

環境セミナーは、職員一人ひとりがパソコンを持参し、講師が用意した150枚を超えるスライドを紙に印刷して配布するのではなく、手元の画面で見られるようにして行われた。講義は、講師の日頃の研究内容や最新技術の紹介に始まり、環境基本計画、気候変動の実態と影響、気候変動適応計画、影響分野別の適応策、防災・減災、流域治水、今後の展開等、盛りだくさんでたいへん密度の濃いものであった。気候変動は環境に関わる部局だけではなく、人の健康、農林水産業、水資源、生態系、経済、防災等、行政のあらゆる部門に関わる問題であり、受講者はそれぞれ真剣に話を聞いていた。

手元のパソコンで資料を確認しながら講義を聞いていた。



行政職員としての立場から適応策について質問をしていた。

